

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,641,542,998	I. 流動負債	1,604,271,488
1. 現金	343,512	1. 買掛金	333,047,859
2. 預金	124,575,279	2. その他流動負債	1,252,972,013
3. 当座資産	610,596,370	未払金	93,603,609
受取手形	14,069,891	事業前受金	638,000,000
電子記録債権	40,102,598	短期借入金	500,000,000
売掛金	539,099,294	預り金	311,149
未収金	15,403,975	事業預り金	8,045,922
加工未収金	1,920,612	未払消費税	12,910,033
4. 棚卸資産	875,604,674	未払法人税等	101,300
商品	33,735,494	3. 賞与引当金	18,251,616
製品	18,099,112	II. 固定負債	100,377,235
原材料	261,128,021	1. 長期借入金	29,975,000
仕掛品	519,843,152	2. 預り保証金	54,019,684
貯蔵品	42,798,895	3. 役員退任慰労引当金	5,332,800
5. その他流動資産	30,683,163	4. 退職給付引当金	11,049,751
事業預け金	1,881,303	負債合計	1,704,648,723
前払金	201,760	純資産の部	
立替金	100,423	I. 株主資本	700,512,181
仮払税金	4,833,100	1. 資本金	45,580,000
社員貸付金	12,294,000	2. 利益剰余金	654,932,181
前払費用	23,625	(1)利益準備金	14,750,000
繰延税金資産	11,348,952	(2)その他利益剰余金	640,182,181
6. 貸倒引当金	△260,000	a. 任意積立金	654,049,220
II. 固定資産	763,421,066	b. 繰越利益剰余金	△13,867,039
1. 有形固定資産	274,235,313	II. 評価・換算差額等	△196,840
建物	117,717,362	1. 有価証券評価差額金	△196,840
構築物	7,463,770	純資産合計	700,315,341
機械装置	237,745,437		
車両運搬具	8,730,840		
工具器具備品	20,333,611		
造作	2,896,000		
建物付属設備	11,243,610		
土地	95,243,618		
計	501,374,248		
減価償却累計額	△227,138,935		
2. 無形固定資産	10,258,077		
ソフトウェア	10,258,077		
3. 投資その他の資産	478,927,676		
投資有価証券	471,783,160		
出資金	294,000		
差入保証金	239,000		
長期繰延税金資産	6,611,516		
資産合計	2,404,964,064	負債・純資産合計	2,404,964,064

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価による低価法
ただし、千切大根原材料は総平均法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法 定率法(建物については定額法)
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 法人税法の規定に基づき、損金算入限度額相当額を計上している。
 - ②退職給付引当金 社員の期末要支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。
 - ③賞与引当金 次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。
 - ④役員退任慰労引当金 役員退任慰労金規程の基準に基づき、相当額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
- (5) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 227,138,935 円(平成27年3月31日現在)
- (2) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、車両等についてリース契約により使用しているものがある。
- (3) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 69,834,889 円(平成27年3月31日現在)
- (4) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。